

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
札幌市社会福祉協議会 柏委員	【(1)エ 重点的な取組の進捗状況】 ＜仮称＞基幹型支援センターの設置＞ 北区・東区の支援調整課の取組状況（４・５月）について教えてほしい。	モデルとして北区・東区に設置した支援調整課では、関係部署間の組織横断的な連携を図るため、４月から、関係部署に対して複合支援推進会議の活用に関する研修等を実施しております。また、複合的な課題を抱えた事例について、支援方針や役割分担を決定するための会議を開始したところです。
	＜地域包括支援センターの機能強化＞ ＜介護予防活動の充実＞ 地域包括支援センター及び介護予防センターの機能強化に伴う人員体制の考え方について教えてほしい。	地域包括支援センターについては、国通知及び札幌市の条例に基づき人員体制を整備しております。具体的には、地域包括支援センターが担当する区域における第１号被保険者の数がおおむね2,000人まで増加するごとに専門職員１人を増員しております。今後もセンター運営についての実態の把握に努めながら、適切な人員体制の確保について検討してまいります。 また、介護予防センターについては、現状の１センターあたり２名体制のもと介護予防活動の充実に向けての取組を継続してまいります。

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
札幌市社会福祉協議会 柏委員	＜高齢者の社会参加支援に関する基本方針に基づく取組＞ 介護サポートポイント事業について、前々回の委員会でも活動場所の拡大（在宅・地域も含む）について発言したが、拡大に向けた検討の進捗状況を教えてほしい。	介護サポートポイント事業の受入施設につきましては、事業開始当初（平成25年10月）の介護老人福祉施設と介護老人保健施設から、平成31年1月に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護・認知症カフェの合計6種類の施設種別に拡大したものの、実際に事業にご協力いただける登録施設数については伸び悩んでおりました。 そのため、令和3年11月に、平成31年1月に拡大した施設種別のうち、未登録の受入対象施設（432施設）に対し、改めて登録を促す文書を送付し、新たに6件の施設に登録していただきました。 加えて、昨年度の介護サポート事業登録者アンケートにおいて、「今後活動してみたい分野」について、子育て支援では子育てサロンや保育園など、障がい者支援では入所や通所など、これまでよりさらに詳細に希望分野を確認したところです。 一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、介護サポート登録者及び登録施設双方において、活動に不安が生じております。 今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、まずは、未登録施設に対し登録を促すとともに、登録者自身が希望する活動分野を把握してまいりたいと考えております。

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 斉藤委員	【(1)ウ サービスの利用者数】 通所介護と通所リハビリテーション（地域密着型、介護予防も同様）が計画比に比べて80%台（予防は70%台）と低い要因は主に何か。コロナ感染の影響で通所系に利用控えが続いているのか。	ご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による通所系サービスの利用控えが続いているものと推測されます。
	短期入所療養介護に比べて短期入所生活介護の利用が低い（予防も同様）要因は、何が考えられるか。	療養介護の利用者数は、生活介護の1/4程度であり、差があることは誤差の範囲内と考えております。 なお、生活介護は、主に特別養護老人ホームで実施しており、新型コロナウイルスの影響で利用が少なかったと推測されますが、療養介護は、病院や診療所が、医師や看護師の管理の下で実施しているため、新型コロナウイルスの影響が少なかったのではないかと推測されます。

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 斉藤委員	【(1)エ 重点的な取組の進捗状況】 <データの活用による地域分析> どのようなデータ収集をするのか、その分析によりどのような活用をするのか。	介護予防教室及び住民主体の介護予防活動の場（以下「通いの場等」という。）における参加者への質問紙調査や体力測定により、介護予防活動に取り組む高齢者の健康・身体状況のデータを収集しています。その情報を分析するとともに、分析したデータをもって、専門的な見識から通いの場等の効果を評価し、介護予防センターを通じてフィードバックすることで、地域における介護予防活動を効率的に推進していくものです。 なお、本事業については、普段より、通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣し運動指導を行っている「北海道リハビリテーション専門職協会」に委託し、実施しております。
	データ収集について、通いの場の参加者などへの説明と合意、情報の管理はどのようなになるのか。	通いの場等におけるデータ収集に当たっては、調査対象者に対し、その目的とデータの利用方法について書面にて明示したうえで、同意を得て行っております。また、データの管理に当たっては、個人が特定できないように匿名化しております。
	<ケアマネジメントの基本方針> 議論を進める「関係職員」とは、市職員の関係部署ということか。現場の事業所関係者や介護支援専門員協会などとの連携はないのか。	現在は市の内部で関係部署の職員により検討を行っている段階です。今後、検討が進んだ段階で、関係団体とも連携してまいりたいと考えております。

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 斉藤委員	【(1)エ 重点的な取組の進捗状況】 ＜担い手の確保の取組＞ セミナーや合同就職説明会なども良いとは思いますが、新人の確保では計画書 P122 にある「高校生等による職場体験事業の実施」が、施設への就職の大きな経路になっているにも関わらず、コロナ禍でなかなか実施できず、現場が困っている。事業所任せにしないで行政としての対応はできないのか。	今年度は、北海道が地域医療介護総合確保基金を活用して「職場体験事業」を実施しております。本市といたしましては、道の事業を最大限活用できるよう、事業者や関係機関に対して積極的に周知を行ってまいります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に左右されないイメージアップ啓発方法について検討をしてまいります。
	多くの事業所の人材確保は、「人材紹介会社」に頼っているところが多く、そこなしには確保ができないとまで言われている。紹介料は人材の年収の 20～30%が相場で、事業者側にとっては大変な負担となっている。潜在介護職員などを含む多くの介護職員が、紹介会社を使った方が条件は良いので集中し、ハローワークなどを通じての採用は極めて少ないと言われている。行政としてはこのような実態をどこまで掴んでいるのか。また人材紹介会社の会社数やそこを通じての採用や費用などを掴んでいるのか。	有料職業紹介事業は、厚生労働省の許可が必要な事業となっております。令和2年度に厚生労働省が実施した介護労働実態調査によると、全体の 29.6%の事業者が「採用に民間の職業紹介を利用したことがある」と回答しております。また、令和元年度に厚生労働省が行った医療・介護分野における職業紹介事業に関するアンケート調査によると、北海道の介護職員の平均手数料額は 59.8 万円、「手数料が経営上の負担になる」と回答した割合は 57.7%でした。なお、厚生労働省職業安定局人材サービス総合サイトによると、北海道で介護サービスの職業を取り扱い業務としている事業者は 39 事業者あります。今後も国の動向を随時確認してまいります。
	＜縦覧点検・医療情報との突合＞ 過誤調整実施件数のうち、上位 5 項目程度の内容を教えてほしい。	令和3年度過誤調整実施件数 1,501 件のうち、縦覧点検は 1,099 件、医療情報の突合は 402 件です。 ※点検業務の委託先である北海道国民健康保険団体連合会からは、縦覧点検と医療情報の突合の内訳の情報は示されておりません。

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答																																								
市民（公募） 田村委員	【(1)エ 重点的な取組の進捗状況】 ＜地域包括支援センターの機能強化＞ 地域包括支援センターの設置基準について、①札幌市の設置基準、②全国の設置基準、③政令指定都市の設置状況を知りたい。	② 包括支援センターの設置に関しては、厚生労働省の通知「地域包括支援センターの設置運営について」において、設置区域の考え方として、センターの設置に係る具体的な担当圏域設定に当たっては、市町村の人口規模、業務量、運営財源や専門職の人材確保の状況、地域における日常生活圏域との整合性に配慮し、最も効果的・効率的に業務が行えるよう、市町村の判断により担当圏域を設定することが示されているのみで、数値的な基準は設けられておりません。 ① 札幌市の包括支援センターの担当圏域の考え方につきましては、札幌市高齢者支援計画 2021 の 82 ページにお示ししております。札幌市では、地区の民生委員の活動や地域組織の活動等と連携し、市内 86 か所（令和 4 年 6 月現在）のまちづくりセンター担当区域を単位として推進するものや、連町・単町単位、地域ケア会議など、複数の区域を組み合わせて、27 か所の地域包括支援センターや 53 か所の介護予防センター等を単位として取り組むものなど、地域包括ケアに必要なサービス資源に応じて圏域を柔軟に考えております。 ③ 他政令指定都市の設置状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）は以下のとおりです。 <table><tr><td>札幌</td><td>27</td><td>川崎</td><td>49</td><td>名古屋</td><td>29</td><td>岡山</td><td>16</td></tr><tr><td>仙台</td><td>52</td><td>横浜</td><td>142</td><td>京都</td><td>61</td><td>広島</td><td>41</td></tr><tr><td>新潟</td><td>29</td><td>相模原</td><td>29</td><td>大阪</td><td>66</td><td>北九州</td><td>24</td></tr><tr><td>さいたま</td><td>27</td><td>静岡</td><td>29</td><td>堺</td><td>28</td><td>福岡</td><td>57</td></tr><tr><td>千葉</td><td>28</td><td>浜松</td><td>22</td><td>神戸</td><td>78</td><td>熊本</td><td>27</td></tr></table>	札幌	27	川崎	49	名古屋	29	岡山	16	仙台	52	横浜	142	京都	61	広島	41	新潟	29	相模原	29	大阪	66	北九州	24	さいたま	27	静岡	29	堺	28	福岡	57	千葉	28	浜松	22	神戸	78	熊本	27
札幌	27	川崎	49	名古屋	29	岡山	16																																			
仙台	52	横浜	142	京都	61	広島	41																																			
新潟	29	相模原	29	大阪	66	北九州	24																																			
さいたま	27	静岡	29	堺	28	福岡	57																																			
千葉	28	浜松	22	神戸	78	熊本	27																																			

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答		
市民（公募） 田村委員	【(1)エ 重点的な取組の進捗状況】 <成年後見制度の利用促進> 令和3年度から4年度（現時点）までの、市長申立の目標数、実施実績、申立費用、報酬助成金額を教えてください。		令和4年度 （5月末時点）	令和3年度
		市長申立見込み件数	45 件	41 件
		市長申立件数	9 件	54 件
		市長申立費用	未確定	92,578 円
		市長申立事案への報酬助成額	1,226,000 円	5,427,556 円
	<担い手の確保の取組> 令和3年度から4年度（現時点）までの、人材定着化研修の実績を教えてください。	第2回委員会にてご質問のあったものと、同趣旨（定着化研修の委託先、研修テーマ、講師、時間、参加者数、研修参加者アンケート結果）のご質問であると思われますので、令和3年度の実績について別紙のとおりお示いたします。		
	<介護現場の業務負担軽減の取組> 介護現場の業務負担軽減の取組の進捗状況を教えてください。	介護現場の業務負担の軽減や効率化支援の取組として、地域人材の介護助手活用促進研修と、介護現場におけるAI・ICT普及研修を介護人材定着化研修のメニューとして実施しております。実施状況は上記<担い手確保の取組>の回答のとおりであり、研修は今年度も実施予定です。 なお、介護ロボット、AI・ICTの導入支援につきましては、北海道が地域医療介護総合確保基金を活用して「介護ロボット普及推進事業」を実施していることから、事業者に対し、積極的に活用するよう周知を行っております。		

事前質問の概要とそれに対する札幌市の回答

質問者	議案に対する質問等	回答
市民（公募） 田村委員	【(1)エ 重点的な取組の進捗状況】 ＜ケアプラン点検の実施＞ ケアプラン点検した40件の結果を教えてください。	北海道介護支援専門員協会に委託し、16事業所（1事業所あたり2・3件）を対象にオンライン形式で実施した結果、委託先から以下の指摘がありました。 ・介護支援専門員が介護報酬改定をはじめとした法令改正を十分に把握していない状況が見られた。 ・アセスメントが認定情報からの転記となっており分析考察が記載されていない、居宅サービス計画書がサービス利用ありきで作成されている、モニタリングが形骸化し利用者の状態把握が不十分など多くの課題がある。 ・現在の課題だけに着目するのではなく、介護予防の視点を持ち、病気の再発予防やリハビリテーションを行い身体機能の低下予防に取り組むなど、見通しを立ててケアマネジメントが行えると良い。